



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クリーク・アンド・リバー社
 コード番号 4763 URL <http://www.cri.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井川 幸広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 黒崎 淳

TEL 03-4550-0011

四半期報告書提出予定日 平成27年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	12,872	9.2	907	△2.3	895	△4.9	466	△11.8
27年2月期第2四半期	11,789	12.2	928	25.1	941	26.7	529	60.1

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 107百万円 (△81.6%) 27年2月期第2四半期 584百万円 (40.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	22.47	22.06
27年2月期第2四半期	24.60	24.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第2四半期	8,791	5,135	53.0
27年2月期	9,052	5,140	52.6

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 4,661百万円 27年2月期 4,758百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	7.00	7.00
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	9.0	1,500	15.7	1,500	13.6	800	7.5	37.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期2Q	22,609,000 株	27年2月期	22,609,000 株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	1,829,100 株	27年2月期	1,829,100 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期2Q	20,779,900 株	27年2月期2Q	21,528,100 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する説明	4
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	7
4. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策及び金融政策により円安・株高が進行し、企業業績や雇用情勢の改善が続く一方で、中国経済の先行きに対する懸念が強まる等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは「人の能力により社会に貢献する」ことを理念として掲げ、事業を運営してまいりました。当社グループのネットワークする、クリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士、建築士、ファッションデザイナー等、専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは旺盛で、事業が堅調に推移いたしました。

平成27年4月には、広告分野における人材事業を強化することを目的に、広告・Web業界に特化した求人メディア「広告転職.com」を運営する株式会社プロフェッショナルメディアの株式取得及び第三者割当増資を引き受け、連結子会社化いたしました。また、平成27年5月には、当社が手掛ける映像、Web、ゲーム、広告・出版物等、あらゆるクリエイティブコンテンツの企画・開発における付加価値を高めることを目的に、データ解析技術において独自のノウハウを有するエコノミックインデックス株式会社の第三者割当増資を引き受け、持分法適用関連会社化いたしました。今後も当社グループの持続的な成長のため、「プロフェッショナル分野に特化したエージェンシー事業」の拡大を目指し、新たなプロフェッショナル分野での事業展開を積極的に進めてまいります。

当第2四半期連結累計期間における売上高は堅調に推移し、IT分野における大型案件が減少したこと及び戦略的に人員採用等を先行して行なったことにより、利益面では前年同四半期を若干下回ったものの、計画通りに推移いたしました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高12,872百万円（前年同期比109.2%）、営業利益907百万円（前年同期比97.7%）、経常利益895百万円（前年同期比95.1%）、四半期純利益は466百万円（前年同期比88.2%）となりました。

当第2四半期連結累計期間における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる当社が、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたエージェンシー事業を展開しております。

映像・TV・映像技術関連分野においては、当社独自のリクルーティングによる映像専門社員90名が4月に入社し、TV番組の制作スタッフ数が増加していることに加え、日本全国の放送局をネットワーク化する等、サービスを拡充しております。また、株式会社白組、ハウステンボス株式会社と劇場公開用3DCGアニメ『GAMBAガンバと仲間たち』を共同制作いたしました。

ゲーム分野においては、コンシューマー、アミューズメント、ソーシャル分野のクリエイターの派遣需要の増加に着実に対応するとともに、昨年拡張した制作ルームにて、制作受託案件、自社制作開発への対応とともに、クリエイターの育成機能を強化しております。平成27年8月には、CCC（カルチュア・コンビニエンス・クラブ）グループが運営するブラウザゲームプラットフォーム「TSUTAYAオンラインゲーム」に当社制作のゲーム『メモリア・ナイツ』を配信開始する等、順調に事業が拡大しております。

出版分野では、Amazon Kindleを始めとした複数の専用端末に対し当社が取次を行なう電子書籍取次事業において、順調に配信数、ダウンロード数が増加しております。作家エージェンシーにおいては、国内の作家のみならず、北欧の漫画家とエージェンシー契約を締結し、平成27年7月には『さよならセプテンバー』（全3巻）を当社より出版いたしました。

YouTube「オンラインクリエイターズ」の運用においては、地方自治体や企業のプロモーション案件が増加し、事業の基盤が着実に整いつつあります。

当第2四半期連結累計期間における売上高は堅調に推移し、戦略的に人員採用等を先行して行なったことにより販売管理費が増加し、セグメント利益としては前年同四半期とほぼ同水準となり、概ね計画通りに推移いたしました。

これらの結果、クリエイティブ分野（日本）は売上高7,631百万円（前年同期比110.3%）、セグメント利益（営業利益）414百万円（前年同期比100.3%）となりました。

② クリエイティブ分野（韓国）

クリエイティブ分野（韓国）は、連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.が、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。

TV・映像分野におけるクリエイターの派遣需要に的確に対応している一方で、韓国国内における派遣事業の競争激化等の影響を受けており、利益率が低下傾向にあります。TV分野におけるクリエイター・ネットワークを活かした受託案件への展開、漫画家を中心としたトップクリエイターのマネジメントによる韓国で流行のWebコミック案件や当社グループの他分野と連動した出版エージェンシー事業、ファッションクリエイター・エージェンシー事業等の推進により、収益の多様化を目指しております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は堅調に推移いたしましたが、利益率の低下により、セグメント利益としては前年同四半期を下回る結果となりました。

これらの結果、クリエイティブ分野（韓国）は売上高1,908百万円（前年同期比117.4%）、セグメント利益（営業利益）12百万円（前年同期比76.9%）となりました。

③ 医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が、「民間医局」のブランドのもと、ドクター・エージェンシーを中心とした事業展開をしております。医療機関や自治体、医師や看護師の多様なニーズに応えるべく、医師の紹介事業を中心に、医学生・研修医を対象とした「レジナビフェア」、臨床研修情報サイト「レジナビ」、医師の転職・求人・募集情報サイト「Medigate（メディゲート）」等のサービスを展開しております。全国各地での慢性的な医師不足、地域的偏在を背景に、医師へのニーズは引き続き高く、医師の紹介事業が好調に推移いたしました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は堅調に推移し、セグメント利益としては前年同四半期及び計画を上回りました。

これらの結果、医療分野は売上高1,869百万円（前年同期比105.8%）、セグメント利益（営業利益）468百万円（前年同期比111.6%）となりました。

④ その他の事業

IT分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、プログラム言語Pythonのセミナーを行なう等サービスを拡充し、ITエンジニアの派遣事業の推進と大規模な計算結果を可視化するビジュアライゼーション事業の推進により、事業基盤の再構築を進めております。

法曹分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社では、弁護士の登録者数が8,000名を超え、弁護士の紹介事業が順調に伸長しております。

会計分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社では、会計・経理人材の派遣事業・紹介事業が拡大する一方で、会計関連各種団体との関係強化、クライアント企業・事務所との共同セミナーの積極的な開催等を通じ、会計業界における認知度向上をはかっております。

ファッション分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社インター・バルにおいては、アパレルメーカーとの豊富なネットワークと同社の持つ販売員育成ノウハウにより、アパレルメーカーからのニーズが増加しております。

また、広告分野における人材事業を強化することを目的に連結子会社化した株式会社プロフェッショナルメディアにおいては、今後、当社の持つクリエイティブ業界におけるクライアント及びクリエイター・ネットワークとのシナジーにより、事業規模・収益基盤の拡充を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間においては、IT分野における大型案件の減少により、売上高・セグメント利益ともに前年同四半期を下回ったものの、概ね計画通りに推移いたしました。

これらの結果、その他の事業は売上高1,462百万円（前年同期比99.1%）、セグメント利益（営業利益）10百万円（前年同期比13.7%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末より38百万円増加し6,553百万円となりました。これは、主として現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末より299百万円減少し2,237百万円となりました。これは、主として株式会社プロフェッショナルメディアの子会社化に伴いのれんが発生し無形固定資産が増加したこと、エコノミックインデックス株式会社の第三者割当増資の引受けにより投資その他の資産「その他」に含まれる関係会社株式が増加した一方で、時価の変動により投資有価証券が減少し、投資その他の資産が減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末より24百万円増加し3,450百万円となりました。これは、主として、前連結会計年度末が金融機関の休日であったため社会保険料を当連結会計年度に納付したことにより未払金が減少したこと、医療分野における未払費用の増加、運転資金の調達により短期借入金が増加したこと、未払法人税等の増加、賞与引当金の減少等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末より280百万円減少し204百万円となりました。これは、主として投資有価証券の時価の変動により評価差額が減少し、繰延税金負債が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末とほぼ同水準となり、5,135百万円となりました。これは、主として当期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方で、配当の支払により利益剰余金が減少したこと及び投資有価証券の時価の変動によりその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成27年4月8日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,293,362	3,067,742
受取手形及び売掛金	2,757,906	3,092,491
製品	—	833
仕掛品	105,996	91,786
貯蔵品	2,153	1,383
その他	370,291	312,518
貸倒引当金	△14,476	△13,282
流動資産合計	6,515,233	6,553,473
固定資産		
有形固定資産	216,992	236,115
無形固定資産		
のれん	61,482	122,547
ソフトウェア	223,284	245,513
その他	22,215	46,614
無形固定資産合計	306,982	414,674
投資その他の資産		
投資有価証券	1,117,174	454,465
敷金及び保証金	596,875	629,899
その他	584,754	786,368
貸倒引当金	△285,452	△283,954
投資その他の資産合計	2,013,352	1,586,779
固定資産合計	2,537,328	2,237,569
資産合計	9,052,562	8,791,043
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,218,271	1,230,254
短期借入金	500,000	660,000
1年内返済予定の長期借入金	11,628	—
未払法人税等	194,412	278,868
賞与引当金	136,365	197,917
保証履行引当金	6,556	13,051
工事損失引当金	7,000	—
その他	1,352,121	1,070,373
流動負債合計	3,426,356	3,450,465
固定負債		
長期借入金	52,498	—
退職給付に係る負債	105,908	114,358
株式給付引当金	—	17,466
繰延税金負債	323,201	69,955
その他	3,709	2,845
固定負債合計	485,317	204,625
負債合計	3,911,673	3,655,091

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金	1,874,684	1,874,684
利益剰余金	1,884,922	2,203,403
自己株式	△731,090	△731,090
株主資本合計	4,064,110	4,382,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	646,481	229,909
為替換算調整勘定	47,983	48,879
その他の包括利益累計額合計	694,465	278,789
新株予約権	37,269	48,238
少数株主持分	345,043	426,332
純資産合計	5,140,888	5,135,951
負債純資産合計	9,052,562	8,791,043

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	11,789,155	12,872,064
売上原価	7,876,768	8,608,436
売上総利益	3,912,386	4,263,628
販売費及び一般管理費	2,983,766	3,356,100
営業利益	928,619	907,527
営業外収益		
受取利息	3,109	917
受取配当金	793	496
保険解約返戻金	4,369	116
投資有価証券売却益	—	661
投資事業組合運用益	6,708	3
助成金収入	6,979	—
雑収入	2,390	1,772
その他	104	24
営業外収益合計	24,455	3,991
営業外費用		
支払利息	1,500	1,663
支払補償費	4,724	—
創立費償却	—	1,014
持分法による投資損失	3,404	13,247
その他	1,635	231
営業外費用合計	11,265	16,156
経常利益	941,809	895,362
特別損失		
固定資産除却損	375	3,522
投資有価証券評価損	2,025	139
出資金評価損	—	14,512
事務所移転関連損失	2,678	—
和解金	—	2,215
特別損失合計	5,079	20,390
税金等調整前四半期純利益	936,729	874,971
法人税、住民税及び事業税	303,363	327,733
法人税等調整額	31,472	24,068
法人税等合計	334,835	351,802
少数株主損益調整前四半期純利益	601,894	523,168
少数株主利益	72,796	56,288
四半期純利益	529,097	466,880

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	601,894	523,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,502	△416,571
為替換算調整勘定	△252	895
その他の包括利益合計	△17,754	△415,675
四半期包括利益	584,139	107,493
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	511,242	51,204
少数株主に係る四半期包括利益	72,897	56,288

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野 (日本)	クリエイティブ 分野 (韓国)	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,920,561	1,625,838	1,766,255	10,312,654	1,476,500	11,789,155	—	11,789,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,946	2,410	—	16,356	8,749	25,106	(25,106)	—
計	6,934,507	1,628,248	1,766,255	10,329,011	1,485,250	11,814,261	(25,106)	11,789,155
セグメント利益	413,536	16,012	419,952	849,501	76,242	925,743	2,875	928,619

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2,875千円は、セグメント間取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,631,217	1,908,502	1,869,434	11,409,154	1,462,910	12,872,064	—	12,872,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,519	73	—	10,592	2,840	13,433	(13,433)	—
計	7,641,736	1,908,575	1,869,434	11,419,747	1,465,750	12,885,498	(13,433)	12,872,064
セグメント利益	414,742	12,321	468,539	895,603	10,423	906,026	1,501	907,527

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,501千円は、セグメント間取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。